

図表でみる教育 OECD インディケータ（2004年版）

まとめ

経済状況や社会情勢の変化に伴い、個人の成功や国家の繁栄に果たす教育の役割はますます重要になってきている。失業と低賃金の問題に対処する上で、人的資本は、昔から個人の失業や低賃金克服の鍵を握る要素であると考えられていたが、今日、それが国の経済成長そのものを左右する重要な要素であることを示す確固たる証左がある。また、人的資本は、健康増進や幸福感の向上など、経済面以外のさまざまな恩恵をもたらすことも明らかにされている。

教育の恩恵が明らかになるにつれ、近年、幼児から高齢者までのあらゆる年齢層で、さまざまな学習活動に参加する人の数が増えてきた。学習に対する需要は増大するとともに多様化しており、提供される学習プログラムがダイナミックに変動する人々の現実的な要求に応えられているか、教育の費用対効果を勘案しつつ、その教育機会を保証することが各国政府の課題となっている。

『図表でみる教育 OECD インディケータ（2004年版）』は、教育制度の成果に関する一連の最新指標を豊富かつ国際比較が可能な形で提供するものである。また、これは、各国の教育を取り巻く状況を評価する国際的な基準として専門家の間で合意された方法により作成されている。本指標では、教育への支出と人的資源、教育制度や学習環境の現状と今後、教育からの収益についての情報を提供する。本書の主要な論点を次に示す。

OECD 地域の平均就学年数

- 実際の就学期間（修業年限）から**成人の学歴分布**を見ると、OECD 加盟国の（一人当たりの）平均就学年数は 11.8 年である。この平均を上回る 18 か国の平均就学年数は 11.8～13.8 年である。残る 12 か国では最低平均が 7.4～11.8 年と 4 年以上のばらつきがある(表 A1.1)。

就職に必要な最低限の資格

- OECD 加盟国のうち比較可能なデータのある 20 か国中 17 か国で、標準的な卒業年齢人口に対する**後期中等教育卒業率**は 70%を超えている。デンマーク、ドイツ、日本、ノルウェー、ポーランド、スイスの卒業率は 90%以上である。ごく一部の卒業していない者が社会的に取り残され、疎外されないようにすることが現在取り組むべき課題である(表 A2.1)。
- 25～34 歳と 45～54 歳の学歴取得率を比較すると、ほぼすべての OECD 加盟国で**後期中等教育修了者の割合**が増加傾向にあり、一部の国では特に急速に増加している。3分の2の加盟国において、25～34 歳の後期中等教育修了者の割合は 70～95%の範囲である。従来、教育段階の低かった多くの国が追いつきつつある(表 A2.2)。

高等教育段階の上級学位

- 比較可能なデータのある OECD 加盟国 17 か国の平均で、標準的な卒業年齢人口の 32%が**大学型高等教育を卒業**している。各国の卒業率は、オーストリア、チェコ共和国、ドイツ、スイスの 20%未満から、オーストラリア、フィンランド、アイスランド、ポーランドの 40%以上におよぶ(表 A3.1)。
- 成人の**高等教育レベルの学歴を持つ人の数**が増加した。ただし、これは、比較的少数の国々で高等教育卒業率が大幅に増加したことによる(表 A3.4)。
- OECD 各国平均で学生の 3分の1が、高等教育の最初のプログラムを修了する前に**中途退学**する(表 A3.2)。
- OECD 各国平均で、**大学型高等教育卒業者の**ほぼ 3 人に 1 人が、社会科学・商学・法学の学位を取得している。2 番目に卒業者数の多い**分野**は理工学系の分野（工学・製造・建築、生命科学・自然科学・農学、数学・コンピュータ科学。保健・健康は除く）で、4 人に 1 人がこの分野の卒業者である(表 A4.1)。
- 人文科学・芸術・教育学、保健・健康の分野では、OECD 各国平均で、**大学型高等教育卒業者の**3分の2以上を**女性が**占めているが、数学・コンピュータ科学の分野で女性が占める割合は 3分の1未満、工学・製造・建築の分野では 5分の1未満である(表 A4.2)。

- ほとんどの OECD 加盟国で、女性の大学型高等教育卒業率は男性の卒業率と同程度か、それを上回るが、博士号のような上級の研究学位取得者は、今でも男性の方が女性より多い(表 A4.2)。

初等教育段階での学習の成果の質

- 9 か国を対象とした比較で、4 か国(ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、スロベニア)に、1991~2001 年の間に第 4 学年の読解力平均得点に統計的に有意な上昇が見られる。上昇の範囲は、ハンガリーの 16 点からギリシャの 41 点までである。対照的にスウェーデンはこの期間、1991 年の 513 点から 2001 年の 498 点へと得点が減少している。(表 A5.1)
- ハンガリーでは、上位 25%の生徒の成績向上によって平均得点が引き上げられている。対照的にスウェーデンでは、上位 25%の生徒の得点が低下したため、第 4 学年の平均得点が減少している。(表 A5.1)
- 1991 年には、9 か国すべてで女子の得点が男子を上回っていた。2001 年、依然としてほとんどの国で女子が上回っているが、イタリアとアイスランドでは男女差がほとんど見られなくなった(表 A5.2)。

中等教育修了前の学習の成果の質(学習成果の質：中等教育修了に向けて)

- OECD 各国平均で、15 歳児の 10%はレベル 5 の読解力を示した。このレベルの技能には、情報を取り出し、細部を理解し、推論し、専門知識を使って一般的な予測に反した考え方をうまく調和させることが含まれる。ただし、この割合は、フィンランド、ニュージーランドの 19%からメキシコの 1%未満まで国によってばらつきがある。15 歳児のうち平均 12%は、習熟度レベル 1 の最も基本的な読解力しか身につけておらず、さらに 6%はそれ未満である(表 A6.1)。
- 15 歳児の数学的リテラシーの平均得点が最も高いのは、日本である。ただし、それに続いて平均得点の高い韓国、ニュージーランドと比べて、統計的な有意差はない。科学的リテラシーでは、韓国と日本が最も高い平均得点を示している(表 A7.1 及び A7.2)。
- 国によって平均得点には大きな差があるが、国内の生徒間の得点のばらつきは、さらにその何倍も大きい。得点差が大きいことが、その国の全体的な能力レベルの高さにはつながらない。逆に、平均得点のばらつきが最も小さい 5 か国(カナダ、フィンランド、アイスランド、日本、韓国)は、すべて OECD 平均を大きく上回る平均得点を示しており、うち 4 か国(カナダ、フィンランド、日本、韓国)は、数学的リテラシーの上位 6 か国に入っている(表 A7.1)。

学習の成果と生徒の学習態度に見られる男女差

- 第 4 学年の生徒の段階で女子は男子よりも平均して読解力得点が高く、15 歳児の間ではさらにその差が広がる傾向がある(表 A9.2 及び A9.3)。

- ほとんどの国で、数学に関して 15 歳の男子は女子よりもわずかに得点が高いが、科学における男女差はあまり目立たず、国によってばらつきがある(表 A9.2)。
- 公民知識に関しては、14 歳児においてほとんど男女差は見られない(表 A9.4)。
- 女子は男子よりも将来の職業に対する期待が高いが、将来の職業への予想は男女とも国による違いが大きい(表 A9.1)。
- 約半数の国で、女子は男子よりも協調的な学習を好むと回答しており、一方、ほとんどの国の男子が女子よりも競争的な学習を好むと答えている(表 A9.5b)。

生徒の参加度と学校への取り組み姿勢

- 15 歳児の平均 4 分の 1 近くが学校への帰属意識について否定的な見解を示しており、平均 5 人に 1 人が、最近学校を欠席、遅刻、あるいは授業をさぼったことがあると回答している(図 A8.1)。
- オーストリア、スウェーデン、スイスの生徒は特に帰属意識が高く、一方、ベルギー、チェコ共和国、日本、韓国、ポーランドの生徒は帰属意識レベルが平均を下回る(表 A8.1)。
- ほとんどの国において、帰属意識が低い生徒の割合には学校によって有意なばらつきがあり、生徒の参加度については、さらに大きなばらつきがある(インディケータ A8)。
- 個人の生徒レベルでは、生徒の参加度と帰属意識との相関関係は薄く、帰属意識はないがそれでも規則正しく学校に通っている生徒や、その逆の生徒が多く存在することが示されている(図 A8.3)。
- 一方、学校レベルでは生徒の帰属意識と参加度は相関する傾向があり、学校での成績とも密接に関係している。このことから、生徒の学校への取り組み姿勢が高い学校は学業成績のレベルも高い傾向にあることが示されている(図 A8.3)。
- この分析から明らかになった注目すべき点として、学業成績が比較的高い生徒の多くが、帰属意識が低いと回答している(図 A8.4)。

教育の恩恵：就業

- ほとんどの OECD 加盟国で、就業比率は最終学歴が高くなるとともに上がっている。一部の例外を除いて、高等教育卒業者の就業比率は、後期中等教育卒業者よりも明らかに高い。後期中等教育卒業者と後期中等教育未修了者では、男性の就業比率の差が特に大きい(表 A10.1a)。
- 女性の場合、後期中等教育の修了資格を持たない者の就業比率は、特に低い。大学型高等教育を卒業した女性の就業比率は 4 か国を除くすべての国で約 75% 以上だが、男性の就業比率と比べるとすべての国で下回っている(表 A10.1a)。

- **就業比率における男女差**は、後期中等教育未修了者の間では 23 パーセントポイントだが、学歴が上がるにつれこの差は減少する。高等教育卒業者の間でも 11 ポイントの男女差はある(表 A10.1a)。

教育の恩恵：所得

- **教育と所得**には明確な関係がある。多くの国では、後期中等教育を境に、その後さらに教育を受けた人の報酬は特に高くなる。すべての国で、高等教育卒業者は、後期中等教育卒業者に比べて大幅に高い所得を得ている。一般的に、高等教育卒業者と後期中等教育卒業者の間の所得格差は、後期中等教育卒業者と前期中等教育卒業者またはそれ以下の学歴段階との間の格差よりも著しい(表 A11.1a)。
- **後期中等教育未修了者の所得**は、一般に後期中等教育卒業者の所得の 60 ~ 90%である(表 A11.1a)。
- **女性の所得**は、現在でも同じ学歴段階の男性より低い(表 A11.1b)。

教育、労働生産性、経済成長

- OECD 加盟国 14 か国を対象とするリテラシー得点に基づく新しい人的資本分析から、**経済成長**にとって人的資本は重要であり、プラスに影響することがわかる(インディケータ A12)。
- **人的資本の蓄積**は、労働生産性を向上させるだけでなく、技術進歩の加速(技術的効率性向上)にも寄与する(インディケータ A12)。
- ほとんどの OECD 加盟国で、1990 ~ 2000 年の 1 人当たり **GDP 成長率**の少なくとも半分は、**労働生産性**の向上によるものである。(図 A12.1)。
- OECD 地域では一般に、平均で教育投資が 1 年分増加すると、一人当たり生産高が 3 ~ 6 %増加すると考えられる(インディケータ A12)。

教育への支出

在学者一人当たり教育支出

- OECD 加盟国全体で、教育段階別の在学者一人当たりの**教育支出**(OECD 全域平均)は、**初等教育**で 4,819 ドル、**中等教育**で 6,688 ドル、**高等教育**で 12,319 ドルとなっているが、これらの平均支出額からは、各国別のばらつきの大きさはわからない。全加盟国の各国平均で見ると、高等教育の在学者一人当たりの支出額は、初等教育の 2.2 倍である(表 B1.1)。
- 研究・開発活動を除く**高等教育機関への支出**は、平均 7,203 ドルであり、ギリシャ、メキシコ、ポーランド、トルコの 4,000 ドル以下から、オーストラリア、ベルギー、デンマーク、アイルランド、オランダ、スウェーデン、イギリス、アメリカの 8,000 ドル以上とばらつきがある(表 B1.1)。
- 一部の OECD 加盟国では高等教育の期間が長いいため、在学者一人当たりの年間教育支出額が低くても、**高等教育の全体的なコスト**は高い(表 B1.3)。

- 在学者一人当たりの支出額が少ないからといって、必ずしも**教育サービスの質**が低いことにはつながらない。例えば、オーストラリア、フィンランド、アイルランド、韓国、イギリスでは、初等及び前期中等教育での在学者一人当たりの教育支出はそれほど多くないが、主要科目の15歳児の成績で、OECD加盟国の中でも上位のグループに属する(インディケータ A6 及び B1)。
- 高等教育への投資額の割合と、高等教育機関の在学者の割合には顕著な格差が存在する。データのある OECD 加盟国 24 か国では平均して、教育機関への総支出の 24%が高等教育にあてられているが、この教育段階に在学者は全生徒のうちわずか 14%である(表 B1.4)。
- 初等・中等・高等教育以外の中後教育の在学者一人当たりの年間支出は、オーストラリア、ギリシャ、アイルランド、ポーランド、ポルトガル、スペイン、トルコでは 1995 ~ 2001 年の 5 年間に 29%以上増加した。一方、高等教育に対する支出は、在学者数の急増程の増加は見られなかった(表 B1.5)。
- データのある OECD 加盟国 22 か国中 7 か国では、1995 ~ 2001 年の間に、一人当たり GDP (米ドル換算額) は増加したが、**高等教育の在学者一人当たりの支出額は減少した**(表 B1.6)。

国民所得に対する教育支出の割合

- OECD 加盟国は、全加盟国の GDP 総額のうち 6.2%を教育機関に対して支出している(表 B2.1a)。
- データのある OECD 加盟国 18 か国のうち 17 か国では、**教育機関に対する公財政支出及び私費負担が 1995 ~ 2001 年の間に 5%以上増加したが**、1990 年代前半と違い、教育機関に対する支出の増加は、国民所得の成長率より小幅の傾向がある(表 B2.1a 及び B2.2)。
- カナダ、韓国、アメリカ合衆国では、GDP の 2%以上が**高等教育**に充てられている(表 B2.1b)。

公財政支出と私費負担

- **現在でも教育機関は主に公財政で賄われている**。教育機関の全財源の 88%が公財政から直接支出されている。しかし、韓国、アメリカ合衆国、オーストラリア、日本では**私費負担**の割合も大きい(韓国は教育支出全体の 43%、アメリカはほぼ 3分の1、オーストラリアと日本は約 4分の1が私費負担)(表 B3.1)。
- OECD 加盟国の多くでは、**初等・中等教育の支出の大部分を政府が負担**し、教育機関の運営を私的部門に任せることにより、低所得者層の子どもの進学機会を阻害することのないよう学習機会の拡大を図っている(表 B3.2a 及び B3.3)。
- **高等教育機関**では、私的部門からの資金導入によって運営される割合が、初等・中等教育機関の場合より大幅に高い傾向がある。私費負担の割合はデンマーク、フィンランド、ギリシャ、ノルウェーの 4%未満から韓国の 4分

の3以上まで大きな幅があるが、これには公的補助も含まれている(表 B3.2b)。

- 3分の1の国(オーストラリア、ベルギー、カナダ、ハンガリー、韓国、オランダ、スウェーデン、イギリス、アメリカ合衆国)では、**高等教育機関への支出の10%以上を、家計以外の私的部門が負担している**(表 B3.2b)。
- **各教育段階における教育支出の公私負担割合はさまざまであり、公財政によって賄われる割合が多い教育段階もあれば私費負担の方が高い教育段階もある**。私費負担への移行が進む場合でも、公財政支出の減少につながっているわけではない(表 B2.2、B3.2a 及び B3.2b)。

公財政教育支出

- **OECD 各国平均で、一般政府総支出の12.7%が教育支出である**。だが、個々の国の値には、チェコ共和国、ドイツ、ルクセンブルグ、スロバキア共和国の10%以下から、メキシコの24%までばらつきがある(表 B4.1)。
- 教育以外の分野への公財政支出を行っていない OECD 加盟国でも、**教育分野への公財政支出は社会的な優先事項である**(表 B4.1)。
- **公財政教育支出は GDP ほどではないが、一般政府総支出より急速に増加する傾向にある**。1995~2001年の間に、一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合が最も急速に伸びたのは、デンマーク、メキシコ、スウェーデンであった(表 B4.1)。

家計に対する公的補助の割合とその種類

- **学生及び家計に対する公的補助は、主として高等教育段階で行われている**(表 B5.1 及び B5.2)。
- **高等教育に対する公財政支出のうち OECD 各国平均で17%が、学生・家計及びその他の私的部門の支援に充てられている**。オーストラリア、デンマーク、ニュージーランド、ノルウェー、スウェーデン、アメリカ合衆国では、公的補助が政府の高等教育予算の約30%以上を占める(表 B5.2)。
- **公的補助は、一般に、学生が教育費の一部を負担することが求められている教育制度でよく見られる**(インディケータ B5)。
- **貸与補助制度は、高等教育の在学率の高い国で実施されていることが多い**。ほとんどの OECD 加盟国では、公的補助の受給者が補助金の用途をかなり自由に決めることができる。データを提出したすべての加盟国で、補助金は主に教育機関以外への支出に使われており、3分の1の国は全額を教育機関以外に支出している(表 B5.2)。

教育支出の使途別構成

- 平均で高等教育に対する教育支出の4分の1が、**高等教育機関の研究・開発費**に充てられる。高等教育機関における研究・開発に対する重点の置き

方が、OECD 各国間の在学者一人当たり教育支出が大きく異なる原因の一つとなっている(表 B6.1)。

- 初等・中等・高等教育以外の中等後教育段階では、OECD 各国平均で総教育支出のうち 92%を消費的支出が占める。4 か国を除いたすべての OECD 加盟国で、初等・中等・高等教育以外の中等後教育の消費的支出の 70%以上が教職員の給与に充てられている(表 B6.3)。

教育機会・在学・進学状況

平均教育年数

- OECD 加盟国のうち 27 か国中 24 か国で、学校教育の平均教育年数は 16 ~ 20 年である。後期中等教育の在学率の違いが、平均教育年数の差を生んでいる(表 C1.1)。
- 比較可能なデータのあるすべての OECD 加盟国で、1995 ~ 2002 年の間に平均教育年数が長くなった(表 C1.1)。
- OECD 加盟国の半数の国では、3 ~ 4 歳児の 70%以上が就学前教育あるいは初等教育を受けている。一方、17 歳児は、平均して 2.7 年の高等教育を受けると予想される(表 C1.2)。
- OECD 加盟国の過半数で、女性の平均教育年数は男性より 0.7 年以上長い(表 C1.1)。

高等教育進学率

- 今日、OECD 地域の若年者の 2 人に 1 人が、生涯のうちに大学型高等教育プログラムに進学すると予想されている(表 C2.1)。
- 17 歳児がこれから受ける高等教育の平均教育年数は、OECD 各国平均で 2.7 年であり、このうちフルタイムの教育年数は 2 年であると予想される。フィンランド、韓国、アメリカ合衆国の 17 歳児は、約 4 年間、フルタイムまたはパートタイムで高等教育を受けると予想される(表 C2.2)。
- オーストリアとフランスの 2 か国を除くほとんどの OECD 加盟国で、1995 ~ 2002 年の間に高等教育在学者数が増加している(表 C2.2)。
- 高等教育在学者の過半数は国公立教育機関に在籍しているが、ベルギー、日本、韓国、オランダ、イギリスでは、大半の学生が私立高等教育機関に在籍している(表 C2.3)。

高等教育の国際化

- 2002 年の時点で、190 万人の学生が、出身国以外の教育機関に在学している。これは外国人学生の流動性が、前年に比べて 15%増えたことを示す(表 C3.6)。
- OECD 加盟国の外国人学生全体の 73%が、オーストラリア、フランス、ドイツ、イギリス、アメリカ合衆国の 5 か国に留学している(図 C3.2)。

- OECD 加盟国の中で国外で学ぶ学生数が最も多いのは、フランス、ドイツ、ギリシャ、日本、韓国、トルコである。OECD 非加盟国からの外国人学生では、中国、インド、東南アジアの出身者が最も多い(表 C3.2)。
- OECD 加盟各国の高等教育在学者総数に占める外国人学生の割合には、1%未満からオーストラリアとスイスの 18%近くまでの開きがある。外国人学生の割合が最も高いのは、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、スイス、イギリスである(表 C3.1)。
- フィンランド、スペイン、スイスでは、外国人学生の 6 人に 1 人以上が理論中心の上級研究学位プログラムを専攻している(表 C3.4)。
- 専攻分野に関しては、オーストラリア、フィンランド、ドイツ、スウェーデン、スイス、イギリスでは、外国人学生の 30%以上が工学・科学の分野で学んでいる(表 C3.5)。

就学から就業への移行

- 2002 年の時点で予想される 15 歳児がその後を受ける学校教育期間は、各国平均で 6 年半弱である。調査対象の 28 か国のうち 17 か国で、この数値はほぼ 6 年 ~ 7 年半の間となっている(表 C4.1a)。
- 予想される就学期間以外に、15 歳児がその後 15 年間に持つと予想される就業期間は 6.4 年、失業期間は 0.8 年、非労働力人口の期間は 1.3 年である。国によって最もばらつきが大きいのは平均失業期間である(表 C4.1a)。
- OECD 加盟国のうち 27 か国中 23 か国では、20 ~ 24 歳の女性は男性よりも就学中である割合が高い。この年齢層の非就学者では、女性より男性の方が就業比率が高い。20 ~ 24 歳の非就学者の割合は、ほとんどの OECD 加盟国で 50 ~ 70%である(表 C4.2a)。
- ある一定の教育段階を修了した後に就職するのが一般的な国がある一方、就学期間中から学生が働きはじめる国もある。職業技能の公認資格などの習得に結びつく職業教育を提供する学校・職場プログラムは、ヨーロッパ各国で特に広く普及している。一方、初期教育と就業状況の間に関連性がほとんどない国もある(図 C4.4)。
- OECD 加盟国 27 か国中 8 か国において、20 ~ 24 歳に占める非就学で後期中等教育未修了者の割合は、10%以下である。11 か国で、こうした「社会的に排除される危険性を持つ」若年者の割合が年齢層全体の 10 ~ 18%を占める。残りの OECD 加盟国の 8 か国では、20 ~ 24 歳の若年者の後期中等教育未修了者は 20%を超えている(表 C5.1)。
- OECD 加盟国のうち 27 か国中 19 か国で、こうした「社会的に排除される危険性を持つ」20 ~ 24 歳の若年者の割合は、女性より男性の方が高く、ギリシャ、アイスランド、イタリア、ポルトガル、スペインではその傾向が顕著である。デンマーク、ルクセンブルグ、トルコでは男女比が逆である(表 C5.1)。

生徒が受ける授業時間数

- 7～14歳の生徒が受ける**標準授業時間**は平均 6,868 時間である。7～8歳で 1,576 時間、9～11歳では 2,510 時間、12～14歳になると 2,782 時間の授業を受ける(表 D1.1)。
- 7～8歳の生徒が受ける**必修カリキュラムの授業時間**は OECD 各国平均で年間 752 時間、**標準授業時間**は年間 788 時間である。9～11歳になるとこれより年間約 50 時間増加し、12～14歳になると9～11歳の生徒よりさらに年間約 100 時間増加する。ただし、これらの数字は国によって大きなばらつきがある。(表 D1.1)。
- 必修カリキュラムのうち**国語(読み書き)**、**算数(数学)**、**理科**が、9～11歳の生徒の授業時間のほぼ半分を占め、12～14歳の生徒では 41%を占める。9～11歳児において、必修教科である国語(読み書き)に割り当てるカリキュラム時間数の割合には、ポルトガルの 12%からスロバキア共和国の 31%まで、国によって大きなばらつきがある(表 D1.2)。

後期中等教育学校における入学要件

- 2001年の校長を対象とした調査(「後期中等教育学校国際調査(International Survey of Upper Secondary Schools: ISUSS)」)によると、生徒の学業成績は、**後期中等教育学校への入学要件**として最も広く用いられているが、国によって大きなばらつきがある。フィンランド、ハンガリー、ノルウェーでは、生徒の 80%以上が、原則として**学業成績**を入学要件に用いる学校に在籍しているが、スペインではこの割合は 10%未満である(表 D5.1)。
- それ以外の入学要件は、プログラムへの生徒の需要や関心と生徒の居住地域である(表 D5.1)。
- 最も一般的な**学級編制基準**は、**生徒が選択**する特定の教科やプログラムに拠って行なわれる。調査参加国平均で 73%程度の生徒が、この方法を原則として実施する学校に在籍している。しかし、メキシコでは、ほぼ半数の生徒が、生徒による選択を基準としていない学校に在籍している。2番目に広く用いられている方法は、**生徒を習熟度別に分けずに編制**する方法で、その次が年齢別である(表 D5.3)。
- ベルギー(フラマン語圏)、ハンガリー、アイルランド、イタリアでは、概して国際平均と比べ、より選別的な入学要件、学級編制基準が用いられている。対照的に、スペイン、スウェーデンでは入学要件も国際平均ほど選別的ではなく、学級編制にもこの基準はあまり適用されない(図 D5.3)。

学級規模と教員一人当たり生徒数

- 初等教育の**平均学級規模**は各国平均で 22 人だが、韓国の 1 クラスの平均生徒数は 36 人であるのに対し、ギリシャ、アイスランド、ルクセンブルグではその半数以下と国によってばらつきがある(表 D2.1)。

- 1クラスの平均生徒数は初等教育より前期中等教育の方が2人多いが、教育段階が高い方が年間授業時間が多いため、**教員一人当たり生徒数は少なくなる**(表 D2.1)。
- 初等教育及び中等教育の**教職員の数**は、日本、韓国、メキシコでは生徒1,000人当たり81人以下、フランス、ハンガリー、アイスランド、イタリア、アメリカ合衆国では生徒1,000人当たり119人以上と国によって大きな開きがある(表 D2.3)。

教員の給与

- 前期中等教育の**中堅教員の給与**は、スロバキア共和国の10,000ドル未満から、オーストラリア、ドイツ、日本、韓国、スコットランド、スイス、アメリカ合衆国の40,000ドル以上とかなりの幅がある(表 D3.1)。
- 後期中等教育**教員の授業一時間当たりの給与**は、初等教育教員の給与を平均で約40%上回る。この給与差は、ニュージーランド、トルコ、アメリカ合衆国では5%以下であるのに対し、初等教育段階と後期中等教育段階の授業時間の差が最も大きいスペインでは、82%にも達する(表 D3.1)。
- 初等教育、中等教育ともに、**教員の俸給表の最高額**は平均して初任給より約70%高い。この差と相関関係がある昇給にかかる年数はともに、国によってばらつきが見られる。例えば韓国では、最高給与は初任給の約3倍だが、最高給与に達するには37年かかる(表 D3.1)。
- 1996～2002年の間に、**ほぼすべての国で教員の実質給与が上がり**、ハンガリー、メキシコでは最も大きな増加が見られた。一方スペインでは同期間に、初等・後期中等教育段階の教員の給与が実質的に減少した(表 D3.3)。

教員の勤務時間

- OECD加盟国の**国公立初等教育学校教員の年間授業時間数**は日本の617時間からアメリカ合衆国の1,139時間におよび、平均すると803時間である(表 D4.2)。
- OECD加盟国の**前期中等教育学校教員の年間授業時間数**は日本の513時間からメキシコの1,167時間におよび、平均すると717時間である(表 D4.2)。
- OECD加盟国の**後期中等教育学校教員の年間授業時間数**は日本の449時間からアメリカ合衆国の1,121時間におよび、平均すると674時間である(表 D4.2)。
- 勤務時間のうち**授業に充てられる時間の割合**は、中等教育段階より初等教育段階の方が高い。初等・中等教育段階の教員の勤務時間に占める授業時間の割合が50%を超えるのはごく少数の国である(表 D4.1 及び図 D4.2)。
- **教員の勤務時間数に関する規定**は、国によってさまざまである。ほとんどの国では一定の勤務時間数が規定されているが、週単位で授業時間数が定められている国もある(インディケータ D4)。

前期中等教育政策・方針の決定権限の所在（教育制度における政策・方針決定）

- オーストラリア、オーストリア、ギリシャ、ルクセンブルグ、メキシコ、ポルトガル、スペイン、トルコでは全般に、**教育政策・方針決定**の中央集権化傾向（中央政府・州レベルが政策・方針決定）が非常に強く、特に、ギリシャ（中央政府が政策・方針の88%を決定）、ルクセンブルグ（同66%）では中央政府が支配的な影響力を有している（表 D6.1）。
- チェコ共和国、イングランド、ハンガリー、ニュージーランド、スロバキア共和国では、**学校**が政策・方針を決定することが多く、特にオランダでは、すべての政策・方針決定は学校に委ねられている（表 D6.1）。
- すべての OECD 加盟国において、**教育・指導体制関連の政策・方針**の大部分を学校が決定している。一方**学校制度の整備と教育課程関連の政策・方針**の多くの決定権を中央が有している。**人事管理と教育資源（配分・利用）関連の政策・方針**の決定の主体（決定プロセス）については、国によってばらつきがある（表 D6.2）。
- **学校の自由裁量に委ねられているのは、政策・方針決定の半数未満に過ぎず、残り半分近くの政策・方針は、上位の機関・組織が決定する枠組み内で決定しなければならない。**学校は他の機関・組織と協議して政策・方針を決定することはほとんどない。他の政策・方針決定と比べ、学校制度の整備と教育課程に関しては、自由裁量で学校が決定することはあまりない（表 D6.3）。
- 1998～2003 年の間に、ほとんどの国で**教育関連の政策・方針決定の地方分権化（地方への委譲）が進み、**チェコ共和国、韓国、トルコで特にその傾向が顕著である。ベルギー（フランス語圏）、ギリシャでは、その逆の傾向が目立つ（図 D6.3）。

従来のインディケータのデータ更新に加え、2004年版では次のインディケータを新設している。

- **A5: 第4学年の読解リテラシー（読解力）得点の傾向** 9歳前後の生徒の読解力得点の変化を、全体的及び男女別に考察する。
- **A8: 15歳児の学校への取り組み姿勢 - 帰属意識と参加度** 生徒の学校への取り組み姿勢を、学校への帰属意識と出席率という2つの側面から考察する。さらに各国間のばらつきも見る。
- **D5: 後期中等教育学校の生徒の入学・学級編制 - プログラムが多様化し始める後期中等教育段階の入学・学級編制基準を検証する。**
- **D6: 教育制度における政策・方針決定** 教育政策・方針の傾向を考察する。教育制度上のどのレベルでどの領域の政策・方針を決定するか、さらに自由裁量の範囲を検証する。

さらに、従来のインディケータに新たな分析をいくつか加えている。

- 将来の学歴取得者の供給に影響を与える人口統計学的要因（インディケータ A1）
- 就業比率、失業比率の時間的推移の比較（A10）
- 成人全体と男女別相対所得の推移(A11)
- 教育段階別教育支出の割合と在学者数の比較（B1）
- 教育支出の私費負担を家計支出と家計以外の私的部門による支出に細分類(B3)
- 若年成人の年齢別在学率（C1）
- 学生の流動性の長期比較（1998～2002年の推移）及び外国人学生の専攻分野別受入状況（C3）
- 就学から就業への移行状況の長期（1998～2002年の5年間の）比較（C4）
- 学歴の低い若年者と出生国との関係（C5）
- 国公立学校と私立学校の教員一人当たり生徒数の比較（D2）
- 教員の法定勤務時間に占める実際の授業時間の割合（D4）

注意事項

データ（数値）は特に明記しない限り、2002 学年度あるいは 2001 会計年度のデータを基にしている。15 歳児の読解力・数学的・科学的リテラシーに関するデータと、生徒の学校への取り組み姿勢に関するデータは、2000 年の「生徒の学習到達度調査（PISA）」に基づく。

本書に示したインディケータは、2004 年 6 月 30 日時点で OECD が保有するデータに基づく。インディケータの数値に影響する、それ以降の各国によるデータ修正・更新については、OECD のホームページ (www.oecd.org/edu/eag2004) で報告する。

まとめで使用した用語について

上級研究学位取得プログラム 博士号などの上級の研究資格の取得に直接結びつく高等教育プログラムを指す。

学歴 学歴とは、国際教育標準分類（ISCED）によって定義される教育段階区分に従って修了した最も高い教育段階を指す。

就業比率 総人口に占める就業者の割合を示したものである。

教育機関に対する支出 学校教育機関に対する支出のほか、教育機関に対して行政的な役割や助言、その他の専門的サービスを提供する学校以外の教育関係機関に対する支出も含まれる。

人的資本 人的資本とは、労働力、技能、知識などの生産的富のことである。

ISCED 教育プログラムを段階別に分類する国際教育標準分類。

OECD 非加盟国 OECD/ユネスコ世界教育指標（WEI）事業に参加している次の国々。アルゼンチン、ブラジル、チリ、中国、エジプト、インド、インドネシア、ジャマイカ、ヨルダン、マレーシア、パラグアイ、ペルー、フィリピン、ロシア、スリランカ、タイ、チュニジア、ウルグアイ、ジンバブエ。なお、オブザーバーとして OECD の教育活動に参加しているイスラエルも含める。

平均教育年数 平均教育年数とは、5 歳児が将来受けると予想される学校教育の平均的な年数である。

大学型高等教育（ISCED 5A） - 大学型高等教育プログラム（ISCED 5A）は、主として理論中心・研究準備型プログラムで、上級研究学位プログラムへ進学したり、医学や歯学、建築学といった高い技能を要求される専門的職業に従事するのに十分な資格・技能を習得できるようになっている。通常は学士号、修士号あるいはこれらに相当する学位を含む。

非大学型高等教育（ISCED 5B） - 非大学型高等教育プログラム（ISCED 5B）は、通常、大学型高等教育よりも修業年限が短く、就職に直接結びつく、実践的、技術的及び職業技能に焦点を絞ったプログラムである。それぞれのプログラムの中で、基礎理論を教える場合もある。

高等教育 大学型高等教育及び非大学型高等教育と上級研究学位取得プログラム。

公財政教育支出 教育機関に対する公財政支出と、家計（生活費など）及びその他の私的部門への公的補助を含む。

大学型高等教育（大学あるいは大学相当レベル） 大学型高等教育プログラム以上を指す。

© OECD 2004

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語・フランス語で発行された OECD 出版物の抜粋を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。

www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局著作権・翻訳部にお願いいたします。

rights@oecd.org

Fax: +33 (0)1 45 24 13 91

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal
75116 Paris
France

ウェブサイト www.oecd.org/rights/

